

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄 司 友 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄 司 友 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,126,150	3,361,957	5,956,939	7,405,635	8,703,648
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	153,894	971,684	1,945,905	928,812	482,056
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	155,511	3,260,065	2,037,122	101,436	43,363
包括利益 (千円)		3,259,328	2,388,392	1,712,406	568,540
純資産額 (千円)	6,546,912	3,293,363	9,853,569	12,200,425	13,127,824
総資産額 (千円)	8,764,221	5,624,382	14,383,545	22,200,863	26,046,339
1株当たり純資産額 (円)	139.84	69.78	114.74	123.77	123.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3.40	70.08	43.79	2.18	0.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			43.60	1.99	
自己資本比率 (%)	74.2	57.7	37.1	25.9	22.0
自己資本利益率 (%)	2.5	66.9	47.5	1.8	0.8
株価収益率 (倍)	12.7	0.4	1.8	33.0	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,198	466,620	988,975	4,070,307	2,529,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,000	99,297	790,836	292,519	715,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,367	155,341	1,325,254	5,162,343	3,558,077
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	684,830	161,361	617,392	1,471,675	1,746,802
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	194 (43)	189 (70)	473 (64)	540 (82)	914 (70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。なお、第111期の従業員数が第110期に比べ284名増加しておりますが、㈱ウェッジホールディングスを連結子会社としたことによるものであります。また、第113期の従業員数が第112期に比べ374名増加しておりますが、ファイナンス事業において業務拡大に伴い、新規採用を行ったことが主な要因であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	1,661,939	265,080	265,246	240,666	264,084
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	374,290	459,887	1,731,707	243,725	851,148
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	397,767	3,493,979	1,264,357	417,510	98,663
資本金 (千円)	4,036,941	4,036,941	4,036,941	4,036,941	4,036,941
発行済株式総数 (株)	46,958,026	46,958,026	46,958,026	46,958,026	46,958,026
純資産額 (千円)	6,603,697	3,121,521	4,492,343	4,117,824	4,235,560
総資産額 (千円)	7,874,405	4,351,551	5,595,113	5,251,169	5,368,162
1株当たり純資産額 (円)	141.87	66.89	96.24	87.26	89.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.69	75.11	27.18	8.98	2.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					2.11
自己資本比率 (%)	83.8	71.5	80.0	77.3	77.5
自己資本利益率 (%)	6.3	72.0	33.3	9.8	2.3
株価収益率 (倍)	4.9	0.3	2.9	8.0	31.1
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3 (0)	4 (1)	6 (0)	6 (0)	7 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和12年6月	南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。
昭和12年9月	南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を経営していた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を営んでいた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。
昭和19年4月	軍需工場として軍需品の生産に転換した。
昭和20年5月	三田土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。
昭和20年9月	終戦により外地事業を喪失した。 戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に復元するとともにボール等運動用品を加えた。
昭和20年12月	旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。
昭和24年6月	相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。
昭和27年10月	増資 株主割当 1 : 0.8(有償)
昭和27年12月	東京証券取引所上場登録
昭和36年8月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円
昭和41年4月	千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。
昭和43年12月	商号を昭和ゴム株式会社と変更した。
昭和44年4月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円
昭和46年3月	大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。
昭和49年6月	増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円
昭和50年4月	増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円
昭和57年4月	尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。
平成2年3月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円
平成4年1月	連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円
平成6年3月	大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。
平成6年3月	本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更
平成6年6月	本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更
平成12年6月	増資 第三者割当 増資額570,000千円
平成12年9月	転換社債の発行 3,000,000千円
平成12年9月~平成13年2月	転換社債の転換による増資 3,000,000千円
平成12年10月	東京営業所(台東区上野)を設置
平成12年11月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円
平成13年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC.を設立、資本金US\$300,000
平成13年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円
平成14年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却
平成14年3月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却
平成15年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を清算
平成15年3月	連結子会社、株式会社境野製作所を解散
平成18年3月	増資 第三者割当 増資額586,880千円
平成18年3月~平成18年9月	新株予約権の行使による増資 2,581,050千円

年月	概要
平成19年2月～ 平成19年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 81,314千円
平成19年4月～ 平成19年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 9,110千円
平成19年6月	新株予約権の行使による増資 252,000千円
平成19年7月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,450千円
平成19年8月	減資 4,368,000千円
平成19年8月～ 平成20年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 8,448千円
平成20年4月～ 平成20年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,555千円
平成20年6月	増資 第三者割当 増資額 630,000千円
平成20年7月～ 平成21年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 54千円
平成21年4月～ 平成21年5月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 23千円
平成21年6月	増資 第三者割当 増資額 100,000千円
平成21年6月	商号を昭和ホールディングス株式会社と変更した。
平成21年10月	連結子会社、昭和ゴム株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、ショーワスポーツ株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、昭和ゴム技術開発株式会社を設立、資本金30,000千円
平成21年11月	東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD. の株式を追加取得し、連結子会社とした。これに伴い社名を Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. とした。
平成23年5月	株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結子会社とした。
平成24年1月	連結子会社、昭和ゴム株式会社が昭和ゴム技術開発株式会社を吸収合併
平成26年1月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションがショーワスポーツ株式会社を吸収合併し、株式会社ルーセントへ商号変更

### 3 【事業の内容】

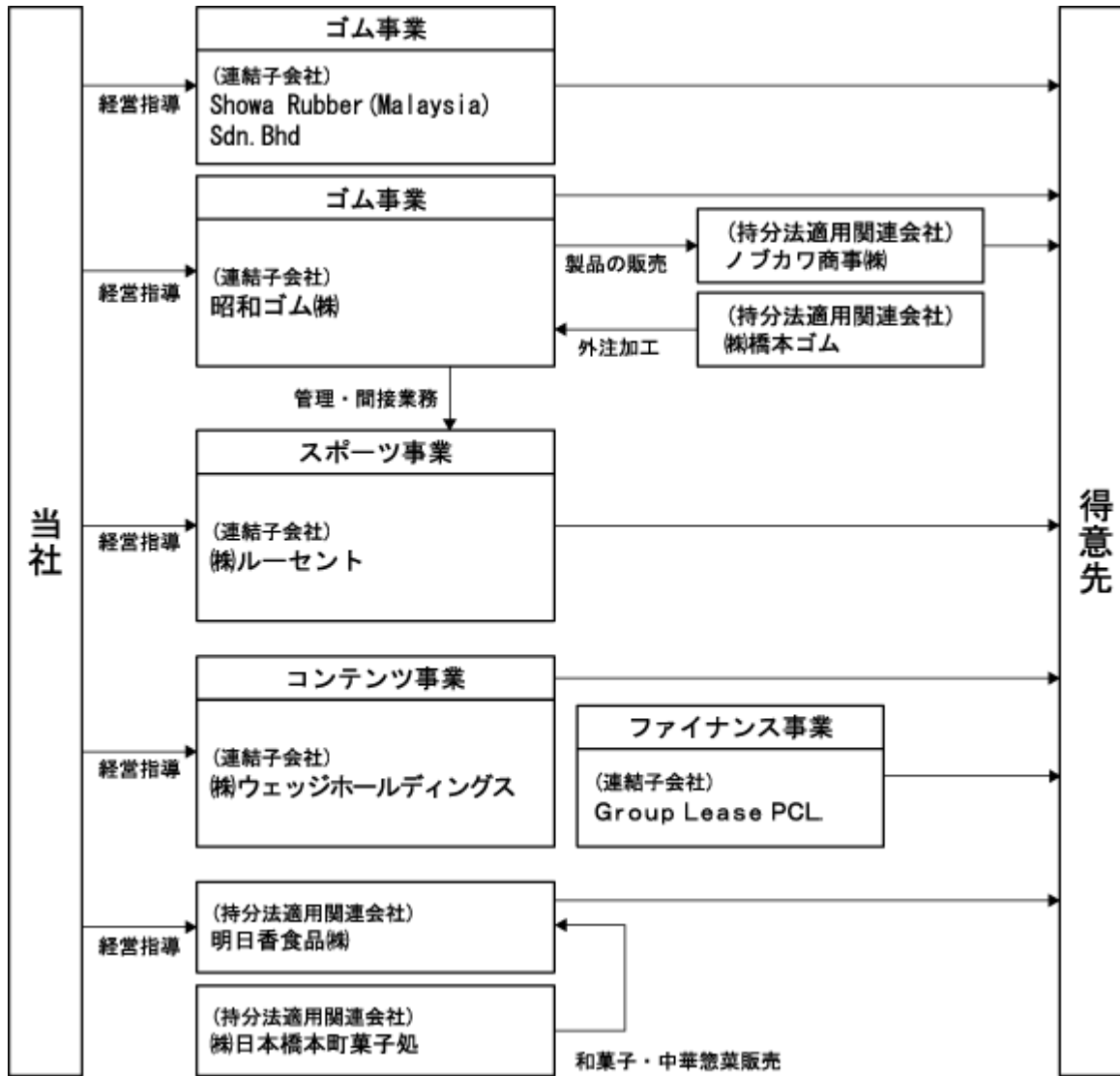
当社企業集団は昭和ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社10社、持分法適用関連会社7社により構成され、ファイナンス事業、スポーツ事業、コンテンツ事業、ゴム事業を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ファイナンス事業	当事業は、主にタイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。主な関係会社は、Group Lease PCL.であります。
スポーツ事業	当事業は、ソフトテニスボールの製造販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行なっております。主な関係会社は㈱ルーセントであります。
コンテンツ事業	当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツ企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。主な関係会社は㈱ウェッジホールディングスであります。
ゴム事業	当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキン等の製造販売をしております。主な関係会社は昭和ゴム㈱、Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.、㈱橋本ゴム及びノブカワ商事㈱であります。
その他	主に親会社によるグループ統括事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
昭和ゴム㈱ (注) 2、5、6	千葉県柏市	280,000	ゴム事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
Showa Rubber(Malaysia) Sdn.Bhd. (注) 2	マレーシア ジョホール州	17,540千RM	ゴム事業	90.0		当社より役員の兼任を受けております。
㈱ルーセント (注) 5、6	千葉県柏市	30,000	スポーツ事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
㈱ウェッジ ホールディングス (注) 2、4	東京都中央区	1,956,525	コンテンツ事業	50.19		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Holdings Asia PTE.LTD. (注) 2	シンガポール 共和国	58,693千SGD	その他 (投資育成事業)	(50.19)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia PTE. LTD. (注) 2	シンガポール 共和国	19,204千SGD	その他 (投資育成事業)	(50.19)		
Group Lease PCL. (注) 2、6	タイ王国 バンコク市	513,470千 バーツ	ファイナンス事業	(19.64)		当社より役員の兼任を受けております。
その他3社						
(持分法適用関連会社)						
ノブカワ商事㈱	東京都 千代田区	50,000	ゴム事業	20.0		当社の工業用ゴム製品の売買をしております。
㈱橋本ゴム	埼玉県幸手市	30,000	ゴム事業	34.0		当社の工業用ゴム製品の加工を行っております。
明日香食品㈱	大阪府八尾市	30,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	40.32 (8.68)		当社より役員の兼任、資金援助を受けております。
㈱日本橋本町菓子処	大阪府八尾市	12,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	19.80 (29.20)		当社より役員の兼任を受けております。
㈱明日香	千葉県野田市	98,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	(49.00)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	201,000千 バーツ	P.P.Coral Resort Co.,LTD. の保有・運営	(20.08)		
P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	260,000千 バーツ	Zeavola Resortの 保有・運営	(32.12)		
(その他の関係会社)						
A.P.F.ホールディングス㈱	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する業務		10.76	役員の兼任 1名
明日香野ホールディングス ㈱	大阪府八尾市	250,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する業務		32.27	役員の兼任 1名
A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		投資事業		(43.03)	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。



5 債務超過会社であり、債務超過額は以下のとおりであります。

昭和ゴム株 245,421千円

株ルーセント 604,830千円

6 昭和ゴム株、株ルーセント、Group Lease PCL.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

昭和ゴム株

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,884,527千円
	(2) 経常損失	133,283千円
	(3) 当期純損失	138,074千円
	(4) 純資産額	245,421千円
	(5) 総資産額	1,118,407千円

株ルーセント

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,420,067千円
	(2) 経常利益	24,989千円
	(3) 当期純利益	16,952千円
	(4) 純資産額	604,830千円
	(5) 総資産額	622,324千円

Group Lease PCL.

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,654,580千円
	(2) 経常利益	767,863千円
	(3) 当期純利益	618,551千円
	(4) 純資産額	7,221,255千円
	(5) 総資産額	17,816,716千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ファイナンス事業	701( 0)
スポーツ事業	40( 8)
コンテンツ事業	50( 2)
ゴム事業	109(56)
全社(共通)	14( 4)
合計	914(70)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	50.4	21.4	6,660

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツ事業	3
ゴム事業	1
全社(共通)	3
合計	7

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。

当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントには昭和ゴム労働組合があり、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成26年3月31日現在の組合員数は66名であります。

昭和ゴム労働組合は、当社及び当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントに対し、中央労働委員会に不当労働行為救済の申立てをしており、現在係争中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは当連結会計年度においては、増収減益となりました。売上高は8,703,648千円（前年同期比17.5%増）、営業利益は413,455千円（前年同期比45.5%減）、経常利益は482,056千円（前年同期比48.1%減）、当期純損失は43,363千円（前年同期は当期純利益101,436千円）となりました。

当連結会計年度におけるマクロ経済は、アジア諸国における新興国において中国をはじめとする経済成長の鈍化など、不透明な経営環境にありました。また、日本経済においては、円高の是正や、株高による資産効果により企業収益や個人消費が持ち直すなど、回復傾向にありました。また当社にとって重要な子会社が存在しますタイにおいては政情不安や世界経済成長の鈍化により成長が減速しております。また近年進出したカンボジア王国では急速な経済成長が続いております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。平成24年6月に策定いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において、年度中期より抑制に転じたものの営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、売上高は急速に拡大基調となりました。スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移し、ゴム事業およびコンテンツ事業においては固定費の減減、有効活用による体制強化を図っておりますが低調に推移いたしました。

他方、営業利益においては、国内のゴム事業は厳しい状況にあり、直近に売上増に転じたもののコンテンツ事業も当連結会計年度では厳しい状況にあります。また、ファイナンス事業につきましては、上記経済成長減速の影響による貸倒引当金の積み増しや、新規出店費用や人材採用育成費用など、事業規模の拡大に向け一時的な先行投資資金を要しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当連結会計年度における業績は、増収であったものの減益となりました。

タイ国内では営業拡大が進んでいるものの、政治情勢の不安定化ならびに世界経済成長の鈍化によるタイ経済の減速の影響から、貸倒引当金等を鑑みて抑制的な営業拡大を進めております。またASEAN進出に伴いカンボジア王国における事業等において投資的費用を投下しております。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

ファイナンス事業においては、タイ国内で抑制的、タイ国外で積極的な事業活動を展開しました。タイ国内では経済情勢と政治情勢に対応して、当連結会計年度の中盤よりリスクマネジメントを重視しており、営業拡大を抑制しております。当連結会計年度における売上高は抑制的な増加となりました。

同時にファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。カンボジア王国における事業においては既に営業拠点の全国展開を終え、急速に新規契約数が増加しております。且つ新規事業である農機具分野ファイナンスもテスト的に開始いたしました。これらも含め、ASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用を投下しております。これらは事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であり、当面当社グループとしては中期的な成長のために必要な投資を適切に行っていると考えております。

この結果、売上高は4,833,685千円（前年同期比63.9%増）、セグメント利益（営業利益）は816,517千円（前年同期比20.9%減）となりました。

#### (スポーツ事業)

当連結会計年度においては、ソフトテニス、硬式テニスとも少子化によるクラブ活動の減少など厳しいマクロ環境が続き、問屋流通や小売店統廃合倒産という業界環境にありました。

そのような事業環境の中、ソフトテニスボール・ルーセントウエア・工事施設・テニスクラブ運営の4本柱を中心として事業拡大に注力した結果、売上高は1,417,034千円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は230,748千円(前年同期比6.6%増)となりました。

テニスクラブ運営部門においては競合の閉鎖等により年度終盤に顧客獲得を果たしました。各部門とも「生存競争」環境となりますが、今後このように生き残りを確実に果たして成長を実現してまいります。なお、本年1月1日をもって、製造子会社と販売子会社を合併統合することでさらに意思決定の迅速化を果たし、今後とも「アクセラプラン2012」の事業計画のもと、「世界のコミュニティを元気にする」を使命とし、「物売り」から「価値への提供」を実現化し、増収増益を図ってまいります。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、減収減益となりました。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、積極的かつ顧客密着型の営業活動を行い前年同期と比べて受注点数が増加となり、音楽及び関連商品については比較的堅調に推移したものの、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となった影響から全体では2.5%の減収となりました。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は589,975千円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益(営業利益)は136,289千円(前年同期比8.6%減)となりました。

#### (ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業です。

当社グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業となっております。当連結会計年度においては、特に工業生産設備投資の低迷が続いており、食品医療用品部門の売上高は前年同期を上回ったものの、特に既存顧客からの受注が低迷する主力のライニング部門および工業用品部門の売上高が減少し、事業全体ではセグメント損失を計上いたしました。

この結果、売上高は1,762,046千円(前年同期比12.7%減)、セグメント損失(営業損失)は102,005千円(前年同期は営業損失3,780千円)となりました。

ゴム事業は、平成24年6月に策定いたしました中期経営計画「アクセラプラン2012」を引き続き、確実に実行し、売上の増大、費用の削減に努めてまいります。

また、当事業において、昨年12月4日をもって当事業における工業用ゴム製品の代理店である常盤ゴム株式会社と業務提携を行いました。第4四半期にはマレーシアにおける売上拡大傾向があり、日本においても今後売上貢献する新規案件を進行させておりますが、さらに業績を浮揚させるべく力を注いでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

#### (食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。また、当連結会計年度においては、老朽化した大阪2工場を移転集約し、製造の高度化と固定費の削減に取り組むことで、商品を高度化、増強に取り組んでおります。特に東日本において売上が拡大し続ける等、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に取り込まれませんが、好調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ275,127千円増加し、当連結会計年度末には1,746,802千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2,529,764千円（前連結会計年度末は4,070,307千円の減少）となりました。主な内容は、連結子会社のGroup Lease PCL.における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加による資金の減少3,987,499千円（前連結会計年度は4,578,856千円の減少）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は715,489千円（前連結会計年度末は292,519千円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による減少96,019千円（前連結会計年度は137,557千円の減少）、関係会社株式取得による減少101,596千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による減少196,893千円および貸付金の増加による資金の減少288,390千円（前連結会計年度は89,571千円の減少）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は3,558,077千円（前連結会計年度末は5,162,343千円の増加）となりました。主な内容は、連結子会社において少数株主からの払込みによる増加881,472千円（前連結会計年度は1,098,612千円の増加）および長期借入による資金の増加6,880,450千円（前連結会計年度は7,000,000千円の増加）、長期借入金の返済による減少5,337,385千円（前連結会計年度は2,825,067千円の減少）、社債の発行による増加1,526,340千円（前連結会計年度は98,100千円の増加）であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業		
スポーツ事業	881,391	+5.3
コンテンツ事業	323,400	1.4
ゴム事業	1,706,644	12.8
その他		
合計	2,911,435	6.7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 ファイナンス事業については、生産実績がないため記載を省略しております。  
3 金額には仕入実績を含んでおります。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業				
スポーツ事業				
コンテンツ事業	445,128	+29.4	74,350	+67.0
ゴム事業	1,709,659	15.8	122,262	30.0
その他				
合計	2,154,787	20.7	196,612	10.3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 スポーツ事業については、見込み生産を行っているため記載を省略しております。  
3 ファイナンス事業については、(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業	4,833,685	+ 63.9
スポーツ事業	1,417,034	+ 2.1
コンテンツ事業	589,975	2.5
ゴム事業	1,762,046	12.7
その他	100,906	+ 50.3
合計	8,703,648	+ 17.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度におけるファイナンス事業の取扱高及び期末残高を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同期比(%)	期末残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業	11,687,326	+ 27.3	15,883,273	+ 35.4

(注) 取扱高は、当連結会計年度におけるファイナンス事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本国経済の見通しは、景気拡大が続いているとされておりますが、当社の最大の課題でありますゴム事業の拡大に波及するには時間がかかっている状態です。一方少子高齢化を背景に健康維持のためのスポーツ市場や食品市場は今後拡大すると考えられ、機会ととらえております。また、アジア全体における経済発展は今後も継続すると考えており、ファイナンス事業ならびにコンテンツ事業に加え、ゴム事業、スポーツ事業にとっての機会が拡大すると考えております。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、事業や市場の多角化によるリスクヘッジを進めておりますが、引き続き適切な多角化によるリスク分散と、従来事業における各事業の独自性を活用すること、新しい事業機会に適切に投資することにより、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 原材料の調達

当社グループの製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰や急激な円安により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 需要動向

当社グループの各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等のゴム事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

哺乳器用乳首等のゴム事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向及び購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

コンテンツ事業は、コンテンツ愛好者人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

ファイナンス事業は、タイ王国並びにカンボジア王国の景気動向、消費者ニーズの変化などにより影響を受けます。

#### (3) 価格競争

当社グループの全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

#### (4) 製品品質

当社グループは、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。



(5) 財務内容

当社グループは、「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいりますが、経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害発生

当社グループは、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(8) 海外展開におけるリスク

株式会社ウェッジホールディングスは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関係会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ファイナンス事業について

当社グループのファイナンス事業におきましては、タイ王国をはじめとする東南アジアにおいて、オートバイ、農機具のファイナンス等を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均32ヶ月となることから、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状ではタイ王国の政治情勢は安定的な傾向にありますが、今後の政権交代等により政治情勢が不安定となるリスクや、同国経済情勢が悪化した場合やタイバートの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCL. の業績に悪影響を与える可能性があります。

(10)システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11)個人情報の取扱いについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 業務提携基本契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
東洋ゴム工業(株)	平成19年6月15日	東洋ゴム工業(株)と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。	

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、環境に配慮したゴム製品、ゴムライニングの新素材、医療器具用ゴム製品、耐薬品性ゴムの開発を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は44,323千円であります。

以下、事業のセグメントごとの活動内容は次のとおりです。

### (ゴム事業)

当事業におきましては、環境に配慮したゴム製品として、電波吸収体の開発、疲れを軽減するマットの開発、電熱マットの開発、また、ライニング用ゴムでは自然加硫ゴム、既存ゴム配合の改良を進めてまいりました。食品医療用品関係では、ホルマリン使用時における臓器固定用ボードの開発、医療器具用針キャップの開発、哺乳器用乳首材質改良を進めてまいりました。耐薬品性ゴムではガスケットの改良に注力してまいりました。当事業に係わる研究開発費は36,153千円であります。

### (スポーツ事業)

当事業におきましては、ソフトテニスボールの改良等を進めてまいりました。

当事業に係わる研究開発費は8,169千円であります。

以上、今後もゴム及びゴム周辺分野の新製品開発に鋭意努力してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主にファイナンス事業において、年度中期より抑制に転じたものの営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、売上高は急速に拡大基調となりました。スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移し、ゴム事業およびコンテンツ事業においては固定費の逓減、有効活用による体制強化を図っておりますが低調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比17.5%増の8,703,648千円となりました。損益面におきましては、スポーツ事業においてはセグメント利益（営業利益）が前年同期比6.6%増となったものの、国内のゴム事業は厳しい状況にあり、セグメント損失（営業損失）は102,005千円（前年同期は営業損失3,780千円）となり、コンテンツ事業においては直近では売上増に転じたもののセグメント利益（営業利益）が前年同期比8.6%減となりました。ファイナンス事業においてはアジア諸国における新興国において経済成長減速の影響による貸倒引当金の積み増しや、新規出店費用や人材採用育成費用など、事業規模の拡大に向け一時的な先行投資資金を要しており、セグメント利益（営業利益）が前年同期比20.9%減となりました。この結果、営業利益は前年同期比45.5%減の413,455千円となりました。また、経常利益は482,056千円となり、ファイナンス事業において連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益181,307千円を特別利益に計上いたしましたが、当期純損失は43,363千円となりました。

販売費及び一般管理費は4,315,856千円で、前連結会計年度に比べ1,364,491千円増加しております。固定費の合理化等による逓減、有効活用を図っておりますが、その主な原因は、ファイナンス事業における上記経済成長の影響による貸倒引当金の積み増しや、新規出店費用や人材採用育成費用などであり、営業外収益は119,779千円で、前連結会計年度に比べ133,258千円減少しております。主な原因は、貸倒引当金戻入額135,152千円の減少であります。営業外費用は51,179千円で、前連結会計年度に比べ31,640千円減少しております。主な原因は、訴訟関連費用8,378千円の減少および持分法投資損失21,989千円の減少であります。特別利益は259,167千円で、前連結会計年度に比べ140,464千円増加しております。主な原因は、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益181,307千円の増加であります。特別損失は13,062千円で、前連結会計年度に比べ7,066千円増加しております。主な原因は、和解金8,000千円の増加であります。

なお、セグメント別分析は1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### < 資産 >

当連結会計年度末における資産残高は、26,046,339千円（前連結会計年度末比3,845,475千円増）となり、流動資産は、19,191,576千円（前連結会計年度末比3,399,648千円増）、固定資産は、6,854,762千円（前連結会計年度末比445,826千円増）と大幅な増加となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比4,155,243千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、ファイナンス事業における独占販売権の取得による無形固定資産その他の増加（前連結会計年度末比333,497千円増）であります。

#### < 負債 >

当連結会計年度末における負債残高は、12,918,514千円（前連結会計年度末比2,918,076千円増）となり、流動負債は、6,820,538千円（前連結会計年度末比1,872,229千円増）、固定負債は、6,097,975千円（前連結会計年度末比1,045,846千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,964,333千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の社債発行による社債の増加（前連結会計年度末比1,507,864千円増）及び借入金返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比570,007千円減）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産残高は、13,127,824千円（前連結会計年度末比927,399千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比108,412千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度末比916,193千円増）であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(4) その他

(特別利益(投資有価証券売却益)の計上予定の変更、負ののれん発生益の計上およびその内容)

前連結会計年度において重要な後発事象として開示いたしました投資有価証券の売却について、当連結会計年度において1,005百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する予定でしたが、決算を確定するにあたり改めて当該取引内容を検証し、より適切な会計処理を適用した結果、投資有価証券売却益の計上を行わないこととし、負ののれん発生益を特別利益として181百万円計上いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は120,916千円であります。主な投資はファイナンス事業の建物及び建物附属設備、車輛運搬具及びスポーツ事業のスポーツ用品製造設備並びにゴム事業のゴムライニング製造設備であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	その他 (グループ統括事業)	賃貸設備	97,482	588	2,054,894 (39,616)	134	2,153,101	7

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 金額に消費税等は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和ゴム(株)	本社(千葉県 柏市)	ゴム事業	生産設備	3,755	11,705		682	16,142	96(57)
(株)ルーセント	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 事業	生産設備	0	0		1,965	1,965	37(8)
(株)ウェッジ ホールディ ングス	本社(東京都 中央区)	コンテンツ 事業	編集設 備、店舗 附属設備	7,774	0		646	8,421	53(5)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 金額に消費税等は含んでおりません。

3 上記国内子会社のうち、昭和ゴム(株)、(株)ルーセントについては、一部の設備を提出会社から賃借しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

## (3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Group Lease PCL.	タイ王国・ バンコク市	ファイナンス 事業	本社事務 所、車輛 運搬具、 土地	49,046	15,498	113,704 (10,176)	18,061	196,310	413
Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシ ア・ジョ ホール州	ゴム事業	生産設備	64,259	7,580		5,790	77,630	20

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。  
 2 金額に消費税等は含んでおりません。  
 3 上記金額は、連結会計年度末日の為替レートにより換算しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

平成21年5月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,380(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	838,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役及び監査役並びに従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等そのた正当な理由のある場合はこの限りではない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する 事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成24年5月25日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,800(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,480,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62 資本組入額 31	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年5月31日 (注)1	800増	41,956,146	23増	3,936,886	23増	1,642,749
平成21年6月18日 (注)2	5,000,000増	46,956,146	100,000増	4,036,886	100,000増	1,742,749
平成21年8月11日 (注)3		46,956,146		4,036,886	1,642,726減	100,023
平成21年6月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	1,880増	46,958,026	55増	4,036,941	55増	100,079

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 第三者割当

発行価格 40円

資本組入額 20円

割当先 A.P.F.ホールディングス株式会社

3 平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会決議による欠損填補のための減資による減少であります。なお、発行済株式総数の変更は行っておりません。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	15	61	14	16	10,336	10,444	
所有株式数(単元)	0	1,103	2,951	40,859	175,198	212	248,883	469,206	37,426
所有株式数の割合(%)	0.00	0.23	0.63	8.71	37.34	0.05	53.04	100.00	

(注) 1 自己株式440,944株は、「個人その他」に4,409単元及び「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が65単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原7丁目85-1	15,000	31.94
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	5,000	10.64
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO	ZURICH, SWITZERLAND	1,000	2.12
久原 治子	三重県四日市市	542	1.15
小松 秀輝	山形県新庄市	430	0.91
秋山 哲也	東京都渋谷区	300	0.63
小川 隆弘	長崎県佐世保市	272	0.58
梅野 真也	滋賀県長浜市	246	0.52
和辻 潤治	兵庫県尼崎市	224	0.47
此下 竜矢	千葉県柏市	209	0.44
計		23,225	49.46

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。

2 上記の他、当社所有の自己株式440千株(0.93%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,700	464,797	同上
単元未満株式	普通株式 37,426		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,797	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	440,900		440,900	0.93
計		440,900		440,900	0.93

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月29日開催及び平成24年6月28日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

当社取締役

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名
新株予約権の数(個)	5,030(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	503,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成24年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の数(個)	10,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり62円とする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認め一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。



## 従業員等

## 平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	執行役員5名、従業員（以下「従業員等」という。）
新株予約権の数(個)	3,380 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	338,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成24年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。
新株予約権の数(個)	4,800 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	480,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。ただし当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり62円とする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,304	100
当期間における取得自己株式	200	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	440,944		441,144	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当社といたしましては急速に業績が成長しつつある現状を鑑み、また、各セグメントの状況や予想に記しておりますように、各事業とも海外展開を中心とする投資機会が拡大していると判断しており、投資機会を着実にとらえ、営業利益の拡大を図ることが最も株主価値を向上させる方策であると判断いたしております。

尚、配当実施する場合の期日設定につきましては、期末配当と中間配当の年2回を設定しており、これら配当についての決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期以降につきましても、時期に応じて最も適切な株主還元を実行していく所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	59	48	111	90	114
最低(円)	34	13	22	48	63

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	84	81	77	79	71	68
最低(円)	76	71	68	69	63	63

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

## (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		此下益司	昭和42年4月10日生	平成18年3月 United Securities PCL取締役会議長 平成19年3月 Group Lease PCL. 取締役会議長 平成19年4月 明日香野ホールディングス(株)代表取締役 (現任) 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス取締役会長 平成20年6月 当社取締役会長(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL. CEO兼取締役会議長(現任) 現在に至る	(注)3	
取締役		此下竜矢	昭和47年3月22日生	平成17年 United Securities PCL最高経営責任者 平成20年6月 当社代表取締役最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役最高経営責任者 (現任) 平成21年6月 昭和ゴム(株)代表取締役(現任) 平成22年8月 明日香食品(株)代表取締役(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL. 取締役(現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役社長兼CEO(現任) 現在に至る	(注)3	2,093
取締役		重田 衛	昭和21年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 当社スポーツ事業本部ソフトテニス事業部長 平成11年7月 当社理事第三事業部長 平成12年10月 当社執行役員副営業部長 平成13年6月 当社取締役副営業部長 平成13年7月 当社取締役総務・経理統括 平成16年4月 当社取締役総務部長・スポーツ用品事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成21年10月 (株)ルーセント取締役相談役(現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス取締役(現任) 現在に至る	(注)3	476
取締役		戸谷雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成15年6月 (株)ノジマ社外取締役就任 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所代表弁護士 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス監査役 平成20年6月 当社社外監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 アルファパートナーズ法律事務所パートナー(現任) 現在に至る	(注)3	1,529
取締役		渡邊 正	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産部担当部長 平成14年8月 当社事業部部長 平成17年6月 当社取締役副事業部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役専務(現任) 平成21年10月 昭和ゴム(株)代表取締役社長(現任) 現在に至る	(注)3	266

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		庄 司 友 彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 ㈱イーネット・ジャパン監査役 平成16年6月 ㈱ノジマ取締役兼執行役 平成21年6月 当社取締役兼執行役 財務総務担当(現任) 平成21年10月 昭和ゴム技術開発㈱取締役 平成22年6月 明日香食品㈱取締役(現任) 平成23年8月 ㈱ウェッジホールディングス取締役(現任) 平成24年1月 昭和ゴム㈱取締役(現任) 現在に至る	(注)3	365
取締役		増 田 辰 弘	昭和22年9月18日生	平成11年4月 神奈川県商工労働部横浜労働センター労働福祉課長 平成13年4月 産能大学経営学部教授 平成17年4月 法政大学経営革新フォーラム事務局長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)3	
取締役		西 村 克 己	昭和31年4月9日生	昭和57年4月 富士フィルム㈱生産システムセンター 平成2年1月 ㈱日本総合研究所 研究事業本部主任研究員 平成15年4月 芝浦工業大学マネジメント研究科教授 平成20年4月 芝浦工業大学マネジメント研究科客員教授(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)3	
取締役		久 間 章 生	昭和15年12月4日生	昭和45年 農林省退官 昭和45年 長崎県庁入庁 昭和46年4月 長崎県議会議員当選 昭和55年5月 長崎1区より衆議院議員当選 昭和62年11月 運輸政務次官就任 平成6年1月 自民党国会対策副委員長就任 平成8年1月 自民党副幹事長就任 平成9年11月 防衛庁長官就任 平成15年9月 自民党幹事長代理就任 平成16年9月 自民党総務会長就任 平成18年9月 防衛庁長官就任(2回目の就任) 平成19年1月 防衛省初代防衛大臣就任 平成25年4月 旭日大綬章を叙勲 現在に至る	(注)3	
計						4,729

- (注) 1. 取締役戸谷雅美、増田辰弘、西村克己、久間章生氏は社外取締役であります。
2. 当社は委員会設置会社であります。委員会体制については下記のとおりであります。  
指名委員会委員 重田 衛、久間章生、西村克己  
報酬委員会委員 此下竜矢、戸谷雅美、増田辰弘  
監査委員会委員 西村克己、久間章生、増田辰弘
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役此下竜矢氏は、取締役此下益司氏の弟であります。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 最高経営 責任者		此 下 竜 矢	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 社長		重 田 衛	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役 専務		渡 邊 正	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		庄 司 友 彦	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		田 代 宗 雄	昭和47年9月16日	平成20年5月 ㈱ウェッジホールディングス取締役(現 任) 平成21年2月 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.代表取締役 (現任) 平成21年4月 Group Lease PCL取締役(現任) 平成23年7月 明日香食品㈱取締役(現任) 平成23年12月 当社執行役(現任)	(注)1	

(注) 1 . 執行役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性の確保し、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーな情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算開示にとどまらず、個別事業の内容の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず、社会倫理や道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとし、前記述の内容を具体化した行動指針を制定し、当社およびグループ会社従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営の質の向上、業務執行や意思決定の迅速化、経営の透明性と公平性の向上を図るため、平成21年6月29日に開催された当社第108回定時株主総会をもって委員会設置会社に移行し、業務の執行を明確に分離いたしました。

取締役会を構成する9名の取締役のうち、社外取締役を4名を選任し会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置しております。指名委員会は3名の委員（社外取締役2名）、監査委員会は3名の委員（社外取締役3名）、報酬委員会は3名の委員（社外取締役2名）で組織しております。業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っております。また、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

最高経営責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

コンプライアンスの推進については、「業務分掌規程」並びに「個別職務権限表」に基づき、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として業務運営にあたるよう指導し、実践いたします。

当社及びグループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係る事実を発見したときに、その事実を不利益を受けることなく専用窓口を通じて報告することができるよう、「コンプライアンス通報制度」を設けております。これにより、違反行為の早期発見および是正を図っております。



業務全般にわたる諸規程・諸規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務を遂行しております。また、計数管理の面においては、事業グループ別、部門別の管理を実施し、取締役会、執行役員会等において報告・議論を行い、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査委員会監査、内部監査を実施し、経営層への報告をおこなっております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受けております。

#### 八 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社では、業務運営の適正性と効率性を推進することを目的として、専任の内部監査室責任者（１名）及び当該責任者により選出された内部統制委員会を編成し、主に会社の組織、制度及び業務の経営方針及び諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じて監査委員会及び公認会計士との調整を行っております。

監査委員会は３名の委員（社外取締役３名）で組織しております。監査委員長の水村克己氏は、企業の生産システムにおける見識に加え、長年に渡る工業大学での教授としての幅広い知識・経験を有しており、相当程度の知見を有しているものと考えております。また、監査委員会は内部監査室責任者と連携し、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況等の監査を行っております。

#### 二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は法令等に従い業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

a . 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：星山 和彦、塩野 治夫、中川 俊介

b . 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ２名

その他 ３名

c . 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人元和は、会社法第427条第１項の責任につき、悪意又は重大な過失があった場合を除き、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額（700万円）又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

ホ 社外取締役に関する事項

当社の取締役9名のうち4名が社外取締役であります。

社外取締役戸谷雅美氏は、前記「5 役員の状況(1) 取締役の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有しております。また、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、届け出ております。

他の社外取締役については、該当事項はありません。

当社は、各氏の見識および経験に基づき、取締役会および指名・報酬・監査の3委員会において、第三者の視点からの助言等による経営全般の監督機能の強化並びに効率性の向上に資するものと考えております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関しての取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取締役会に報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

役員報酬の内容

当社の取締役9名に支払った報酬は30,504千円(うち社外取締役4名6,600千円)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 銘柄数 8 銘柄
- b. 貸借対照表計上額の合計額 21,394千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット(株)	58,000	5,800	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,417	2,047	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 非上場株式は記載しておりません。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット(株)	58,000	6,206	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,785	3,216	同社との取引関係の維持・強化のため
第一生命(株)	3,100	4,650	事業上の関係の維持のため

(注) 非上場株式は記載していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数および貸借対照表計上額の合計額  
 該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免すことができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待する役割を十分に発揮できるようにするためであります。また、平成21年6月29日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 剰余金の配当等

当社は、機動的な利益還元を可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		17,900	
連結子会社				
計	20,000		17,900	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、有価証券報告書の作成の研修や、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへ積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,504,223	1,775,402
受取手形及び売掛金	7 1,277,516	7 1,132,251
営業貸付金	3 11,728,030	3 15,883,273
有価証券	3,948	-
商品及び製品	251,101	248,958
仕掛品	174,429	178,563
原材料及び貯蔵品	96,648	107,624
未収入金	579,742	341,486
短期貸付金	181,996	272,688
繰延税金資産	8,496	200,138
その他	302,773	348,165
貸倒引当金	316,977	1,296,976
流動資産合計	15,791,928	19,191,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,144,049	1,184,562
減価償却累計額	934,758	961,843
建物及び構築物(純額)	3 209,291	3 222,719
機械装置及び運搬具	2,286,706	2,332,638
減価償却累計額	2,244,465	2,274,737
機械装置及び運搬具(純額)	42,240	57,901
工具、器具及び備品	507,371	542,764
減価償却累計額	490,567	506,787
工具、器具及び備品(純額)	16,804	35,977
土地	2, 3 2,170,038	2, 3 2,168,599
リース資産	3,404	3,924
減価償却累計額	2,836	98
リース資産(純額)	567	3,826
建設仮勘定	790	790
有形固定資産合計	2,439,732	2,489,814
無形固定資産		
のれん	531,234	585,132
その他	3,189	336,686
無形固定資産合計	534,423	921,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,169,048	1 2,366,692
長期貸付金	740,279	708,239
長期未収入金	214,287	194,889
破産更生債権等	1,946,633	1,622,121
差入保証金	102,523	138,993
繰延税金資産	109,073	49,400
その他	208,423	80,976
貸倒引当金	2,055,490	1,718,184
投資その他の資産合計	3,434,779	3,443,128
固定資産合計	6,408,935	6,854,762
資産合計	22,200,863	26,046,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	7	398,972	7	392,603
短期借入金	3	40,000	3	3,340
1年内返済予定の長期借入金	3	3,656,495	3	5,620,829
1年内償還予定の社債		20,000		20,000
未払法人税等		194,763		261,512
未払消費税等		25,618		19,788
未払費用		186,620		209,452
賞与引当金		53,580		64,210
その他		372,258		228,802
流動負債合計		4,948,309		6,820,538
<b>固定負債</b>				
社債		75,000		1,582,864
長期借入金	3	3,623,012	3	3,053,004
繰延税金負債		17,783		11,769
退職給付引当金		417,108		-
退職給付に係る負債		-		522,108
資産除去債務		155,038		158,138
再評価に係る繰延税金負債	2	708,963	2	708,963
負ののれん		3,358		1,439
その他		51,865		59,687
固定負債合計		5,052,129		6,097,975
負債合計		10,000,438		12,918,514
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		4,036,941		4,036,941
資本剰余金		1,000,627		1,000,627
利益剰余金		830,086		873,449
自己株式		23,211		23,311
株主資本合計		4,184,271		4,140,808
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		549		410
土地再評価差額金	2	1,294,890	2	1,294,890
為替換算調整勘定		278,968		387,380
退職給付に係る調整累計額		-		83,454
その他の包括利益累計額合計		1,573,308		1,599,226
新株予約権		76,853		105,605
少数株主持分		6,365,991		7,282,184
純資産合計		12,200,425		13,127,824
負債純資産合計		22,200,863		26,046,339

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	7,405,635	8,703,648
売上原価	4, 5 3,695,677	4, 5 3,974,335
売上総利益	3,709,958	4,729,312
販売費及び一般管理費	1, 4 2,951,365	1, 4 4,315,856
営業利益	758,592	413,455
営業外収益		
受取利息	38,796	42,974
受取配当金	1,058	1,074
受取賃貸料	2,016	1,765
有価証券評価益	417	742
為替差益	21,039	2,510
貸倒引当金戻入額	150,072	14,920
その他	39,636	55,791
営業外収益合計	253,038	119,779
営業外費用		
支払利息	5,508	5,272
社債利息	659	8,000
売上割引	4,195	4,462
有価証券売却損	13	5
訴訟関連費用	22,148	13,770
持分法による投資損失	35,218	13,228
その他	15,074	6,440
営業外費用合計	82,819	51,179
経常利益	928,812	482,056
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 1,210
新株予約権戻入益	-	104
持分変動利益	118,702	76,545
負ののれん発生益	-	181,307
特別利益合計	118,702	259,167
特別損失		
事業譲渡損	3,333	-
和解金	-	8,000
固定資産処分損	3 13	3 74
持分変動損失	2,648	4,988
特別損失合計	5,996	13,062
税金等調整前当期純利益	1,041,518	728,160
法人税、住民税及び事業税	233,506	381,647
法人税等調整額	80,022	135,855
法人税等合計	313,529	245,791
少数株主損益調整前当期純利益	727,989	482,369
少数株主利益	626,552	525,732
当期純利益又は当期純損失( )	101,436	43,363



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	727,989	482,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	960
為替換算調整勘定	899,834	17,571
持分法適用会社に対する持分相当額	84,480	102,783
その他の包括利益合計	1,984,417	1,86,171
包括利益	1,712,406	568,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446,478	72,404
少数株主に係る包括利益	1,265,927	496,136

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,941	1,000,627	931,522	23,202	4,082,843
当期変動額					
当期純利益			101,436		101,436
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			101,436	8	101,427
当期末残高	4,036,941	1,000,627	830,086	23,211	4,184,271

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	651	1,294,890	39,355		1,254,883	33,916	4,481,925	9,853,569
当期変動額								
当期純利益								101,436
自己株式の取得								8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	101		318,323		318,425	42,936	1,884,066	2,245,428
当期変動額合計	101		318,323		318,425	42,936	1,884,066	2,346,856
当期末残高	549	1,294,890	278,968		1,573,308	76,853	6,365,991	12,200,425

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,941	1,000,627	830,086	23,211	4,184,271
当期変動額					
当期純損失( )			43,363		43,363
自己株式の取得				100	100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			43,363	100	43,463
当期末残高	4,036,941	1,000,627	873,449	23,311	4,140,808

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549	1,294,890	278,968		1,573,308	76,853	6,365,991	12,200,425
当期変動額								
当期純損失( )								43,363
自己株式の取得								100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	960		108,412	83,454	25,917	28,751	916,193	970,862
当期変動額合計	960		108,412	83,454	25,917	28,751	916,193	927,399
当期末残高	410	1,294,890	387,380	83,454	1,599,226	105,605	7,282,184	13,127,824

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,041,518	728,160
減価償却費	58,657	112,759
たな卸資産評価損	9,151	12,876
新株予約権戻入益	-	104
負ののれん発生益	-	181,307
のれん償却額	24,219	32,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,100,675	653,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,543	417,108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	438,654
賞与引当金の増減額(は減少)	2,264	7,837
受取利息及び受取配当金	39,854	44,049
支払利息	5,508	5,272
社債利息	659	8,000
為替差損益(は益)	14,394	23,224
持分法による投資損益(は益)	35,218	13,228
有価証券評価損益(は益)	417	742
有価証券売却損益(は益)	13	5
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,210
有形固定資産処分損益(は益)	13	74
持分変動損益(は益)	116,053	71,557
事業譲渡損益(は益)	3,333	-
売上債権の増減額(は増加)	28,026	155,193
営業貸付金の増減額(は増加)	4,578,856	3,987,499
たな卸資産の増減額(は増加)	6,803	18,936
仕入債務の増減額(は減少)	41,944	4,385
未払消費税等の増減額(は減少)	11,504	5,830
その他	849,578	347,383
小計	3,858,877	2,239,975
利息及び配当金の受取額	40,742	23,276
利息の支払額	7,417	4,075
法人税等の支払額	244,755	308,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,070,307	2,529,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,985	22,000
定期預金の払戻による収入	48,851	12,000
有価証券の売却による収入	240	35
有形固定資産の取得による支出	137,557	96,019
有形固定資産の売却による収入	-	1,225
無形固定資産の取得による支出	-	42,532
外国株式購入預託金の差入による支出	84,213	-
投資有価証券の取得による支出	386	1,391
投資有価証券の売却による収入	-	648
関係会社株式の取得による支出	-	101,596
貸付金の増減額（ は増加）（純額）	89,571	288,390
事業譲渡による収入	26,000	-
差入保証金の増減額（ は増加）	-	13,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4	4
その他	35,897	33,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>292,519</b>	<b>715,489</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,400	40,860
長期借入れによる収入	7,000,000	6,880,450
長期借入金の返済による支出	2,825,067	5,337,385
社債の発行による収入	98,100	1,526,340
社債の償還による支出	35,000	20,000
新株予約権の発行による収入	3,546	-
自己株式の取得による支出	9	101
少数株主からの払込みによる収入	1,098,612	881,472
少数株主への配当金の支払額	154,625	330,729
配当金の支払額	66	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,748	1,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,162,343</b>	<b>3,558,077</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>54,765</b>	<b>37,697</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	854,283	275,127
現金及び現金同等物の期首残高	617,392	1,471,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,675	1,746,802

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

昭和ゴム(株)

(株)ルーセント

Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .

(株)ウェッジホールディングス

(株)Pepto One Nutrition

Group Lease PCL .

Group Lease Holdings PTE . LTD .

GL Finance PLC .

Engine Holdings Asia PTE . LTD .

Engine Property Management Asia PTE . LTD .

上記のうち、GL Finance PLC . は当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ラディクスモバニメーションは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株)ショーワコーポレーションは平成26年1月1日付けでショーワスポーツ(株)を吸収合併し、(株)ルーセントに商号変更しております。

ロ 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE . LTD .

SHOWA RUBBER ( THAILAND ) Co . , Ltd .

WAKUDOKI Co . , Ltd .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社はありません。

ロ 持分法適用の関連会社の数 7社

会社名 ノブカワ商事(株)

(株)橋本ゴム

Engine Property Management Asia Co . , Ltd .

P . P . Coral Resort Co . , Ltd .

明日香食品(株)

(株)日本橋本町菓子処

(株)明日香

なお、明日香食品工業(株)は(株)日本橋本町菓子処に商号変更しております。

八 持分法適用を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名 Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.  
SHOWA RUBBER ( THAILAND ) Co., Ltd.  
WAKUDOKI Co., Ltd.  
Sanwa Asia Links Co., Ltd.  
明日香貿易(株)  
ASUKA FOODS ( THAILAND ) Co., Ltd.  
青島緑心食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ウェッジホールディングスの決算日は9月30日であり、(株)Pepto One Nutritionの決算日は6月30日、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE.LTD.、GL Finance PLC.、Engine Holdings Asia PTE.LTD.及びEngine Property Management Asia PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社のうち(株)ウェッジホールディングス、(株)Pepto One Nutrition、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE.LTD.、GL Finance PLC.、Engine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として先入先出法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、又、在外子会社は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が522,108千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が83,454千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の充実等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外費用」の「支払利息」に「社債利息」を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「社債利息」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた6,168千円は「支払利息」5,508千円、「社債利息」659千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に「社債利息」を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「社債利息」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「支払利息」に表示していた6,168千円は「支払利息」5,508千円、「社債利息」659千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社は、平成24年3月期の第3四半期会計期間において、当社の連結子会社であるタイ王国でファイナンス事業を営むGroup Lease PCL. において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだ事に伴い、貸倒引当金の見積り方法の変更を行いました。その後、Group Lease PCL. では独自に平成25年2月からより精緻な貸倒引当金の見積り方法を採用し運用しておりましたが、当社は別途に貸倒実績率のデータ等に基づき貸倒引当金を計算し、計上を行っておりました。

当社としては、Group Lease PCL. での新しい貸倒引当金の見積り方法が運用されてから1年が経過し運用実績の蓄積が進んでいること及び精緻な債権情報を入手可能な状況にあるGroup Lease PCL. の貸倒引当金の見積額に統一することが見積りの精度を一層高められるものと判断し、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において貸倒引当金の見積りの変更を行いました。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は314,867千円増加しております。

また、当該貸倒引当金の見積りの変更に合わせて、「流動資産」の「営業貸付金」及び「固定資産」の「破産更生債権等」の債権区分の見直しも行いました。これにより従来の方法に比べて「流動資産」の「営業貸付金」が330,438千円増加し、「固定資産」の「破産更生債権等」が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,153,832千円	2,344,965千円

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	千円	3,332千円

3 担保提供資産及び担保付債務

以下につきましては、連結子会社のGroup Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
営業貸付金	10,765,095千円	14,400,212千円
土地	68,454 "	67,599 "
建物及び構築物	4,053 "	53 "
計	10,837,604千円	14,467,866千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,603,029千円	5,582,045千円
長期借入金	3,500,928 "	2,969,704 "
計	7,103,957千円	8,551,750千円

以下につきましては、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金256,234千円(前連結会計年度は借入金344,176千円)に対して、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が担保を差し入れているものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	429,025千円	591,446千円
計	429,025千円	591,446千円

以下につきましては、連結子会社の株式会社ルーセントに関するものであります。

#### 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	千円	10,000千円
計	千円	10,000千円

#### 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	千円	3,340千円
計	千円	3,340千円

#### 4 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	800,000千円	P. P. Coral Resort Co., Ltd. 790,000千円

#### 5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,256千円	9,646千円

#### 6 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当該契約には、一定の財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	11,060,000千円
借入実行残高	6,874,624 "	8,551,750 "
差引額	1,125,376千円	2,508,250千円

#### 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	96,641千円	千円
受取手形裏書譲渡高	1,630 "	"
支払手形	19,631 "	"

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	75,543千円	73,712千円
広告宣伝費	93,701 "	98,262 "
給料	718,144 "	930,780 "
貸倒引当金繰入額	545,111 "	1,094,726 "
賞与引当金繰入額	86,242 "	73,524 "
退職給付費用	49,341 "	49,463 "
減価償却費	27,429 "	84,571 "
研究開発費	54,300 "	43,760 "
金融費用	220,096 "	505,812 "

## 2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	50千円
機械装置及び運搬具	千円	1,159千円
計	千円	1,210千円

## 3 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	69千円
工具器具備品	13千円	5千円
計	13千円	74千円

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	54,557 千円	44,323 千円

## 5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	9,151千円	12,876千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	101千円	1,184千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	101千円	1,184千円
税効果額	〃	224 〃
その他有価証券評価差額金	101千円	960千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	940,400千円	8,536千円
組替調整額	40,566 〃	26,108 〃
税効果調整前	899,834千円	17,571千円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	899,834千円	17,571千円
持分法適用会社に 対する持分相当額		
当期発生額	84,480千円	102,783千円
その他の包括利益合計	984,417千円	86,171千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026			46,958,026

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,520	120		439,640

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少		
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						21,629
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						36,862
連結子会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						7,738
連結子会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						5,111
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						3,831
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						1,681
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式		13,640,174	9,808,255	3,831,919	
合計				13,640,174	9,808,255	3,831,919	76,853

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026			46,958,026

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,640	1,304		440,944

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,304株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						27,555
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						49,148
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						9,727
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						19,174
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	3,831,919	265,761,186	208,086,207	61,506,898	
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式		332,783,154		332,783,154	
合計			3,831,919	598,544,340	208,086,207	394,290,052	105,605

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,504,223千円	1,775,402千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,135千円	27,000千円
拘束性預金	1,413千円	1,600千円
現金及び現金同等物	1,471,675千円	1,746,802千円

## 2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度において投資その他の資産のその他に含まれる外国株式購入預託金が426,123千円減少しております。これは関係会社株式の取得による減少であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

流動資産	33,582千円
固定資産	4,783 "
資産合計	38,365 "
流動負債	4,186 "
負債合計	4,186 "

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 4 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

株式の取得により新たにGL Finance PLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	91,534千円
固定資産	352,567 "
のれん	138,478 "
流動負債	471,887 "
固定負債	179 "
GL Finance PLC. 株式の取得価額	110,513 "
外国株式購入預託金	108,427 "
GL Finance PLC. の現金及び現金同等物	22,048 "
差額: GL Finance PLC. 取得のための支出	196,893 "

(リース取引関係)

リース取引関係については、金額的重要性がないため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的とした銀行借入金であります。これらは、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,504,223	1,504,223	
(2) 受取手形及び売掛金	1,277,516	1,277,516	
(3) 営業貸付金	11,728,030	11,728,030	
(4) 有価証券	3,948	3,948	
(5) 投資有価証券	7,847	7,847	
(6) 長期貸付金	740,279	740,279	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（ ）	1,946,633	3	
	1,946,630		
	3	3	
資産計	15,261,848	15,261,848	
(1) 支払手形及び買掛金	398,972	398,972	
(2) 短期借入金	40,000	40,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	7,279,507	7,267,672	11,835
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	95,000	95,000	
負債計	7,813,480	7,801,644	11,835

( ) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,161,201
合計	2,161,201

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,504,223			
受取手形及び売掛金	1,277,516			
営業貸付金	5,666,789	6,061,240		
長期貸付金	31,810	349,504	358,964	
合計	8,480,339	6,410,745	358,964	

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	75,000		
長期借入金	3,656,495	3,609,532	13,480	
合計	3,676,495	3,684,532	13,480	

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに社債は、主に投資資金及び営業貸付けに係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,775,402	1,775,402	
(2) 受取手形及び売掛金	1,132,251	1,132,251	
(3) 営業貸付金	15,883,273	15,883,273	
(4) 投資有価証券	14,072	14,072	
(5) 長期貸付金	708,239	708,239	
(6) 破産更生債権等	1,622,121	797	
貸倒引当金( )	1,621,324		
	797	797	
資産計	19,514,036	19,514,036	
(1) 支払手形及び買掛金	392,603	392,603	
(2) 短期借入金	3,340	3,340	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	8,673,834	8,700,198	26,364
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	1,602,864	1,601,275	1,588
負債計	10,672,642	10,697,417	24,775
デリバティブ取引			

( ) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,352,619
合計	2,352,619

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,775,402			
受取手形及び売掛金	1,132,251			
営業貸付金	7,860,708	8,022,564		
長期貸付金	30,000	433,383	244,856	
合計	10,798,362	8,455,948	244,856	

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	1,582,864		
長期借入金	5,620,829	3,053,004		
合計	5,640,829	4,635,869		



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(は評価差損)(千円)	417

## 2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,047	1,552	494
債券			
その他			
小計	2,047	1,552	494
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,800	6,844	1,044
債券			
その他			
小計	5,800	6,844	1,044
合計	7,847	8,396	549

## 3 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(は評価差損)(千円)	742

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,216	1,944	1,272
債券			
その他			
小計	3,216	1,944	1,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,856	11,494	638
債券			
その他			
小計	10,856	11,494	638
合計	14,072	13,438	634

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	648	600	
債券			
その他			
合計	648	600	

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来売買目的で保有していた株式(有価証券)をその他有価証券(投資有価証券)に変更しております。これは当該株式の資金運用方針を変更したためであります。この結果、有価証券が4,650千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。

5 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,569,648	1,304,637	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(昭和ゴム㈱、ショーワスポーツ㈱、㈱ショーワコーポレーション)は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	584,017千円
(2) 未積立退職給付債務	584,017千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	166,908千円
(4) 退職給付引当金	417,108千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	39,430千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	122,884千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社(昭和ゴム㈱、ショーワスポーツ㈱、㈱ショーワコーポレーション)は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(昭和ゴム㈱、㈱ルーセント)は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	584,017千円
勤務費用	43,999千円
退職給付の支払額	105,908千円
退職給付に係る負債の期末残高	522,108千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	522,108千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	522,108千円
退職給付に係る負債	522,108千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	522,108千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	43,999千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
退職給付費用	127,453千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社(昭和ゴム㈱、㈱ルーセント)の確定拠出制度への要拠出額は20,838千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 39,974千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション(連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション)を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内訳

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員(以下「従業員等」という。)	当社取締役9名、当社従業員1名 当社子会社の取締役6名、 当社子会社の従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000	普通株式 1,480,000
付与日	平成21年10月1日	平成24年7月10日
権利確定条件	付与日(平成21年10月1日)から 権利確定日(平成31年9月30日)まで 東京証券取引所の公表する当社株価が 1株当たり150円を超えていることを要する。	権利行使時において当社及び子会社の 取締役、従業員の地位にあること。 ただし、当社及び子会社の取締役を 任期満了により退任した場合、 従業員が定年退職した場合等、正当な 理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間		平成24年7月10日～ 平成25年7月10日
権利行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員3名 子会社の取締役6名、 子会社の従業員3名	社外協力者2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964	普通株式 36
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社及び子会社と良好な関係を継続し、業績寄与が高いと判断できること。
対象勤務期間	平成18年4月19日～ 平成19年12月31日	平成18年4月28日～ 平成19年12月31日
権利行使期間	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成21年第1回 ストック・オプション	平成25年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名、 当社執行役員4名、 子会社の取締役1名	当社取締役6名、当社監査役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,900	普通株式 1,500
付与日	平成21年6月29日	平成25年2月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員の地位にあること。ただし、当社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社の取締役、監査役の地位にあること。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成21年6月29日～ 平成23年6月30日	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日
権利行使期間	平成23年6月30日～ 平成25年6月29日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	Group Lease PCL.
	平成25年第2回 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員5名	当社取締役5名、当社監査役2名、 当社従業員204名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 500,000
付与日	平成25年2月28日	平成21年5月10日
権利確定条件	権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、当社従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日	平成21年5月10日～ 平成24年5月9日
権利行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成24年5月9日

会社名	Group Lease PCL .	
	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員216名	当社取締役6名、当社従業員209名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500,000	普通株式 1,000,000
付与日	平成22年5月10日	平成24年5月15日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成22年5月10日～ 平成25年5月9日	平成24年5月15日～ 平成27年5月14日
権利行使期間	平成25年5月9日	平成27年5月14日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

## a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		1,480,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		1,480,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	841,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	841,000	



## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				1,500
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				1,500
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	51	20	2,350	
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	11			
未行使残(株)	40	20	2,350	

会社名	(株)ウェッジホールディングス	Group Lease PCL .		
		平成25年第2回 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		207,600	228,800	
付与(株)	500			1,000,000
失効(株)			9,300	65,500
権利確定(株)		207,600		
未確定残(株)	500		219,500	934,500
権利確定後				
前連結会計年度末(株)				
権利確定(株)		207,600		
権利行使(株)		207,600		
失効(株)				
未行使残(株)				

## 単価情報

## a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年 6月29日	平成24年 6月28日
権利行使価格(円)	1円	62円
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭	33円21銭

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	159,071円	150,332円	11,500円	15,280円
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)			3,293円	9,587円

会社名	(株)ウェッジホー ルディングス
	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	15,280円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	9,587円

会社名	Group Lease PCL .		
	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格(パーツ)	14.5	16.6	19.6
行使時平均株価(パーツ)			
付与日における公正な 評価単価(パーツ)	12.5	5.7	4.1

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. 提出会社

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	70.66%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
無リスク利率	(注) 3	0.16%

- (注) 1. 4.5年間(平成20年1月10日から平成24年7月9日まで)の株価実績に基づき算定しました。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
 3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

b. 連結子会社

(株)ウェッジホールディングス(平成25年第1回及び平成25年第2回ストック・オプション)

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	83.90%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
無リスク利率	(注) 3	0.11%

- (注) 1. 3年間(平成22年3月1日から平成25年2月28日まで)の株価実績に基づき算定しました。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
 3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

Group Lease PCL.(平成24年ストック・オプション)

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	32.85%
予想残存期間	(注) 2	3年
予想配当	(注) 3	2.26パーツ/株
無リスク利率	(注) 4	3.44%

- (注) 1. 平成24年1月4日から平成24年5月15日までの株価実績に基づき算定しました。  
 2. 権利行使期間である平成27年5月14日において行使されるものと推定して見積っております。  
 3. 平成23年12月期の配当実績によります。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応するタイ王国国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 40,140千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 104千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション（連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション）を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内訳

a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員（以下「従業員等」という。）	当社取締役9名、当社従業員1名 当社子会社の取締役6名、 当社子会社の従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000	普通株式 1,480,000
付与日	平成21年10月1日	平成24年7月10日
権利確定条件	付与日（平成21年10月1日）から 権利確定日（平成31年9月30日）ま で東京証券取引所の公表する当社株 価が1株当たり150円を超えている ことを要する。	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、従業員の地位にあるこ と。ただし、当社及び子会社の取締 役を任期満了により退任した場合、 従業員が定年退職した場合等、正当 な理由のある場合にはこの限りでは ない。
対象勤務期間		平成24年7月10日～ 平成25年7月10日
権利行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員3名 子会社の取締役6名、 子会社の従業員3名	社外協力者2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964	普通株式 36
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、監査役、従業員の地位に あること。ただし、当社及び子会社 の取締役、監査役を任期満了により 退任した場合、従業員が定年退職し た場合等、正当な理由のある場合 にはこの限りではない。	権利行使時において当社及び子会社 と良好な関係を継続し、業績寄与が 高いと判断できること。
対象勤務期間	平成18年4月19日～ 平成19年12月31日	平成18年4月28日～ 平成19年12月31日
権利行使期間	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成21年第1回 ストック・オプション	平成25年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名、 当社執行役員4名、 子会社の取締役1名	当社取締役6名、当社監査役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,900	普通株式 1,500
付与日	平成21年6月29日	平成25年2月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 執行役員の地位にあること。ただし、 当社の取締役、執行役員を任期満了 により退任した場合、定年退職 した場合等、正当な理由のある場合 にはこの限りではない。	権利行使時において当社の取締役、 監査役の地位にあること。ただし、 当社の取締役、監査役を任期満了に より退任した場合、定年退職した場 合等、正当な理由のある場合にはこ の限りではない。
対象勤務期間	平成21年6月29日～ 平成23年6月30日	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日
権利行使期間	平成23年6月30日～ 平成25年6月29日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	Group Lease PCL.
	平成25年第2回 ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員5名	当社取締役6名、当社従業員216名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 500,000
付与日	平成25年2月28日	平成22年5月10日
権利確定条件	権利行使時において当社の従業員の 地位にあること。ただし、当社従業 員が定年退職した場合等、正当な理 由のある場合にはこの限りではな い。	権利行使時において当社の取締役、 従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日	平成22年5月10日～ 平成25年5月9日
権利行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成25年5月9日

会社名	Group Lease PCL.
	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員209名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,836,000株
付与日	平成24年5月15日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成24年5月15日～ 平成27年5月14日
権利行使期間	平成27年5月14日

(注) 連結子会社Group Lease PCL.の平成24年ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割及び株式配当の影響を反映させております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日		
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		1,480,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		1,480,000
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	841,000	
権利確定(株)		1,480,000
権利行使(株)		
失効(株)	3,000	
未行使残(株)	838,000	1,480,000

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				1,500
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				1,500
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	40	20	2,350	
権利確定(株)				1,500
権利行使(株)			2,350	
失効(株)				
未行使残(株)	40	20		1,500

会社名	(株)ウェッジホールディングス	Group Lease PCL.	
		平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	500	219,500	11,060,742
付与(株)			
失効(株)		5,400	996,591
権利確定(株)	500	214,100	
未確定残(株)			10,064,151
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	500	214,100	
権利行使(株)		212,300	
失効(株)		1,800	
未行使残(株)	500		

(注) 1. 連結子会社(株)ウェッジホールディングスの平成21年第1回ストック・オプション及びGroup Lease PCL. の平成22年ストック・オプションは、当連結会計年度末までに全て行使又は失効しております。

2. 連結子会社Group Lease PCL. の平成24年ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割及び株式配当の影響を反映させております。

## 単価情報

## a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年 6月29日	平成24年 6月28日
権利行使価格(円)	1円	62円
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭	33円21銭

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	159,071円	150,332円	11,500円	15,280円
行使時平均株価(円)			25,700円	
付与日における公正な 評価単価(円)			3,293円	9,587円

会社名	(株)ウェッジホールディングス
	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	15,280円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	9,587円

会社名	Group Lease PCL.	
	平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格(パーツ)	16.6	1.7
行使時平均株価(パーツ)	98.75	
付与日における公正な 評価単価(パーツ)	5.7	0.3

(注) 連結子会社Group Lease PCL. の平成24年ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割及び株式配当の影響を反映させております。

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	14,744千円	9,038千円
貸倒引当金	2,386千円	266,956千円
賞与引当金	12,254千円	16,337千円
その他	94,023千円	22,216千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	73,363千円
繰延税金資産小計	123,408千円	241,186千円
評価性引当額	114,912千円	41,047千円
繰延税金資産合計	8,496千円	200,138千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	638,059千円	578,253千円
退職給付引当金	147,552千円	千円
退職給付に係る負債	千円	184,697千円
投資有価証券評価損	208,659千円	209,029千円
減価償却	198,587千円	158,904千円
繰越欠損金	1,650,961千円	1,696,399千円
その他	63,154千円	60,833千円
繰延税金資産小計	2,906,973千円	2,888,117千円
評価性引当額	2,797,899千円	2,838,717千円
繰延税金資産合計	109,073千円	49,400千円

(繰延税金負債)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
前払費用認定損	2,222千円	73,363千円
繰延税金資産(流動)との相殺	千円	73,363千円
繰延税金負債合計	2,222千円	千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	千円	224千円
土地再評価差額金	708,963千円	708,963千円
在外子会社の留保利益	17,783千円	11,544千円
繰延税金負債合計	726,746千円	720,732千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	
評価性引当額の増減	12.3%	
繰越欠損金の期限切れ	9.3%	
在外子会社との税率差異	8.0%	
持分法投資損失	1.3%	
住民税均等割	0.6%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	151,998千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	3,039 "
期末残高	155,038千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	155,038千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	3,100 "
期末残高	158,138千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GL Finance PLC .

事業の内容 ファイナンス事業

企業結合を行った主な理由

平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、その一環としてカンボジア王国で事業展開をするために行ったものであります。

企業結合日

平成25年6月24日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に取得した議決権比率 99.8%

取得後の議決権比率 99.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のGroup Lease Holdings PTE .LTD . が現金を対価としてGL Finance PLC . の株式を99.8%取得したため。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	34,862千パーツ(110,513千円)
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	千パーツ
取得原価		34,862千パーツ(110,513千円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

43,684千パーツ(138,478千円)

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	91,534千円
固定資産	352,567千円
資産合計	444,102千円
流動負債	471,887千円
固定負債	179千円
負債合計	472,066千円

(6) 企業結合日が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	312千円
営業利益	19,931千円
経常利益	16,857千円
税金等調整前当期純利益	16,857千円
当期純利益	16,959千円
1株当たり当期純損失	0円36銭

(概算額の算定方法)

企業結合日が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を調整して、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

名称 ショーワスポーツ株式会社

事業の内容 スポーツ用品の製造販売

企業結合日

平成26年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社ショーワコーポレーション（当社の連結子会社）を存続会社、ショーワスポーツ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ルーセント（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

平成24年6月にスポーツ事業中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定、公表しており、今後「アクセルプラン2012」の推進やテニス以外のスポーツへの事業領域の拡大及び海外展開を図るためのものです。

なお、合併当事会社は、当社の100%子会社同士である為、株式会社ショーワコーポレーションは合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府において賃貸等不動産を所有しております。当該賃貸等不動産は関連会社の工場建物に係る建物改修工事支出及び建物附属設備であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は5,986千円(賃料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高		
	期中増減額		97,131
	期末残高		97,131
期末時価			97,131

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、当連結会計年度の増減97,131千円は、平成25年3月に取得した建物附属設備に関して平成25年4月から賃貸を開始したことにより賃貸等不動産として認識したことによる増加であります。
3. 当連結会計年度の時価は、当該賃貸等不動産が建物改修工事支出及び建物附属設備等の償却性資産であり、帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(ファイナンス事業)

当事業は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

(物販事業)

当事業は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,948,484	1,388,009	605,308	2,018,258	378,458	7,338,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,948,484	1,388,009	605,308	2,018,258	378,458	7,338,518
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	1,032,480	216,541	149,086	3,780	9,471	1,384,855
セグメント資産	14,315,712	630,003	163,190	2,286,065	16,775	17,411,747
その他の項目						
減価償却費	23,757	849	3,045	26,106		53,759
のれんの償却額	24,219					24,219
負ののれんの償却額				1,919		1,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,798	1,369		11,855		36,024

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67,117		7,405,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,060	174,060	
計	241,177	174,060	7,405,635
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	211,155	415,107	758,592
セグメント資産	4,789,116		22,200,863
その他の項目			
減価償却費	2,020		55,779
のれんの償却額			24,219
負ののれんの償却額			1,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,397		144,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 415,107千円には、全社費用 596,182千円、その他の調整額181,074千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 物販事業は、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、残余処理を除き当事業から撤退しております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファイナンス事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

### (ファイナンス事業)

当事業は、主にタイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

### (スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

### (コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

### (ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,833,685	1,417,034	589,975	1,762,046	8,602,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,833,685	1,417,034	589,975	1,762,046	8,602,742
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	816,517	230,748	136,289	102,005	1,081,550
セグメント資産	18,242,046	679,336	72,798	2,149,427	21,143,608
その他の項目					
減価償却費	81,942	1,866	1,667	13,683	99,159
のれんの償却額	32,639				32,639
負ののれんの償却額				1,919	1,919
負ののれん発生益	181,307				181,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,535	2,284		9,907	119,726

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	100,906		8,703,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167,940	167,940	
計	268,846	167,940	8,703,648
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	289,721	378,372	413,455
セグメント資産	4,902,730		26,046,339
その他の項目			
減価償却費	10,821		109,981
のれんの償却額			32,639
負ののれんの償却額			1,919
負ののれん発生益			181,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190		120,916

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 378,372千円には、全社費用 550,419千円、その他の調整額172,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度においては物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,297,390	3,101,111	7,133	7,405,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,195,578	244,154	2,439,732

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,753,853	4,946,914	2,880	8,703,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,180,420	309,393	2,489,814

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	物販事業	計
(のれん)						
当期末残高	531,234					531,234
(負ののれん)						
当期末残高				3,358		3,358

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高			531,234
(負ののれん)			
当期末残高			3,358

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	585,132				585,132
(負ののれん)					
当期末残高				1,439	1,439

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高			585,132
(負ののれん)			
当期末残高			1,439

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL. の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては181,307千円であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当 該関連会社 の子会社を 含む)	明日香食品 (株)	大阪府 八尾市	(千円) 30,000	和菓子・中 華惣菜の製 造販売	所有 直接 40.32% 間接8.68%	3名	株会 社とし てのグ ープ立 ち及び 統括管 理	売上高 (注1)	66,606	未収入金	8,230
								出向負担金 (注3)	21,572		
								資金の貸付 及び回収 (純額) (注2)	30,000	長期 貸付金	117,500
								利息の受取 (注2)	4,034	未収利息	19

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注3) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛			当社取締役 兼代表 執行役	(被所有) 直接0.1%			債務被保証 (注1)	106,750		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	明日香野 ホールディ ングス(株)	大阪府 八尾市	250,000	事業会社の 株式を取 得・保有す ること で当該会 社の事業 活動を支 配・管理 する事業	(被所有) 直接 32.27%	1名		経営指導料 の支払 (注2)	11,428		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王 国バン コク市	(千パーツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	所有 間接 32.40%		資金援助	未収利息 の回収 (注1、2)	12,341	未収利息 (注2)	24,215
								利息の受取 (注1、2)	13,926	長期 貸付金 (注2)	619,919
								貸付金の長期 未収入金 への振替 (注1、2)	105,425	長期 未収入金 (注2)	105,425
								保証債務 (注3)	800,000		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.との取引及び期末残高であります。

(注3) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		代表者個人 の資産管理 会社	(被所有) 間接 43.03%	1名		子会社株式 の取得 (注1)	426,123		
	Asia Partnership Fund PTE.LTD.	シンガ ポール 共和国		投資事業		1名		子会社株式 の取得代金 の前払い (注2)	104,542	投資その 他の資産 その他	104,542

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価額については、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 子会社株式の取得価額は独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当 該関連会社 の子会社を 含む)	明日香食品 ㈱	大阪府 八尾市	30,000	和菓子・中 華惣菜の製 造販売	所有 直接 40.32% 間接8.68%	3名	株会 社と のグ ル プ立 及 び 統 括 管 理	売上高 (注1)	96,144	未収入金	5,800
								出向負担金 (注3)	29,160	未収入金	2,430
								資金の貸付 及び回収 (純額) (注2)	75,000	短期 貸付金	105,000
										長期 貸付金	87,500
								利息の受取 (注2)	3,552	未収利息	241
業務委託料 (注4)	8,775	未払費用	1,023								

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注3) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。

(注4) 業務委託料は、委託内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛			当社取締役 兼代表 執行役	(被所有) 直接0.1%			債務被保証 (注1)	76,084		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	明日香野 ホールディ ングス㈱	大阪府 八尾市	250,000	事業会社の 株式を取 得・保有 すること で当該 会社の 事業活 動を支 配・管 理する 事業	(被所有) 直接 32.27%	1名		経営指導料 の支払 (注2)	11,428		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国バン コク市	(千パーツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	所有 間接 32.12%		資金援助	未収利息 の回収 (注1、2)	4,000	未収利息 (注2)	20,215
								利息の受取 (注1、2)	18,597	長期 貸付金 (注2)	619,919
								長期未収入 金の回収 (注1、2)	7,398	長期 未収入金 (注2)	98,026
								保証債務 (注3)	790,000		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.との取引及び期末残高であります。

(注3) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		投資事業	(被所有) 間接 43.03%	1名		保証金の 差入	204,100		
								保証金の 回収	204,100		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入額については、合理的な見積り額を算出し合意の上決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	123.77円	123.40円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	2.18円	0.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.99円	

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.79円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	101,436	43,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	101,436	43,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	8,778	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数27,620個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,440個)

(重要な後発事象)

(連結子会社の自己株式取得)

連結子会社のGroup Lease PCL. は、平成26年4月30日開催の定時株主総会において、自己株式取得のための定款の変更の議案を決議いたしました。

1. 取得を行う理由 資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類 普通株式
3. 取得する株式の数 51,252,155株又は総払込資本の5%
4. 株式取得価額の総額 330百万円(上限)
5. 自己株式取得の時期 平成26年4月30日の当該議案決議後より自己株式の取得を開始することができる
6. 取得方法 タイ証券取引所における市場買付

(取得による企業結合)

連結子会社のGroup Lease PCL. (以下、「GL」という。)は、平成26年6月17日開催の取締役会において、Tanabun Company Limitedの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成26年6月18日付けで株式売買契約を締結いたしました。なお、株式譲渡にはGLがTanabun Company Limitedから売却者に株式譲渡当日に売却者からの債務を返済させる等の前提条件の実行が条件となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	Tanabun Company Limited
事業の内容	オートバイ分割払いのファイナンス
資本金	565,000,000円

(2) 株式取得の相手先の概要

名称	Thai Credit Retail Bank Public Company Limited
事業の内容	銀行
資本金	3,000,000,000円

(3) 企業結合を行った主な理由

GLが本株式を取得する理由は以下のようになります。

買収対象会社買収により、営業貸付金が約30%一気に増加することによる増収

GLとの統合による、事業拡大と効率化による収益拡大

GLがこれまで扱っていない、中古車リースならびにオートバイ担保貸付事業とノウハウ、人員の獲得  
 これらによりGLは事業ポートフォリオの拡大を量的にも質的にも果たすこととなります。

GLが2012年に発表したARFC(ASEAN Regional Finance Company) Visionに基づき、GLの高収益事業モデルをASEAN全域にて拡大し、事業の国際展開を進めている一方、農機具リースへの進出など新しい分野に進出して事業ポートフォリオを拡大してまいりました。今回の買収により、この方針をさらに一気に進めるものです。

(4) 企業結合日

平成26年7月2日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(6) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

議決権比率は、Group Lease PCL. が99.9929%を取得し、Group Lease PCL. の子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD. 及びGL Finance PLC. がそれぞれ0.0035%を取得いたします。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,530 百万パーツ
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	百万パーツ
取得原価		1,530 百万パーツ

取得の対価及び取得に直接要した費用は未確定であり、暫定的な金額であります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウェッジホールディングス	第3回無担保社債	平成24年 8月22日	45,000	35,000 (10,000)	0.55	なし	平成29年 8月22日
(株)ウェッジホールディングス	第4回無担保社債	平成25年 1月22日	50,000	40,000 (10,000)	0.43	なし	平成30年 1月22日
Group Lease PCL.	2014年第1回 無担保社債 (Kasikorn Bank PCL.の部 分的保証付き)	平成26年 2月27日		1,527,864 ( )	4.17	なし	平成29年 2月27日
合計			95,000	1,602,864 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	1,547,864	15,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	3,340	3.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,656,495	5,620,829	5.73	
1年以内に返済予定のリース債務	625	1,116	3.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,623,012	3,053,004	5.66	平成27年4月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,045		
その他有利子負債				
合計	7,320,133	8,680,336		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。 )の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,823,396	201,476	14,652	13,480

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	155,038	3,100		158,138

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第113期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (千円)	2,148,961	4,313,435	6,492,695	8,703,648
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	568,538	498,643	396,649	728,160
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	161,378	62,460	16,874	43,363
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	3.47	1.34	0.36	0.93

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	3.47	2.13	1.71	0.57

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,652	32,248
有価証券	3,935	-
前払費用	4,098	4,504
未収入金	<sup>1</sup> 607,286	<sup>1</sup> 593,193
関係会社短期貸付金	-	105,000
その他	1,853	2,624
貸倒引当金	587,600	579,580
流動資産合計	112,226	157,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,316	661,316
減価償却累計額	553,679	563,833
建物(純額)	107,636	97,482
構築物	149,541	149,541
減価償却累計額	149,541	149,541
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	216,398	216,398
減価償却累計額	215,602	215,810
機械及び装置(純額)	796	588
工具、器具及び備品	21,604	21,604
減価償却累計額	21,402	21,470
工具、器具及び備品(純額)	202	134
土地	<sup>2</sup> 2,054,894	<sup>2</sup> 2,054,894
有形固定資産合計	2,163,530	2,153,101
無形固定資産		
その他	1,347	1,347
無形固定資産合計	1,347	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	15,216	21,394
関係会社株式	3,317,710	2,567,541
長期貸付金	1,800	-
関係会社長期貸付金	1,120,468	1,090,468
長期前払費用	10,545	8,134
長期未収入金	108,862	96,862
破産更生債権等	1,384,857	1,384,857
差入保証金	13,264	12,613
その他	400	400
投資損失引当金	502,370	-
貸倒引当金	2,496,690	2,126,550
投資その他の資産合計	2,974,065	3,055,722
固定資産合計	5,138,943	5,210,171
資産合計	5,251,169	5,368,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,666	15,984
未払金	14,371	7,691
未払費用	27,331	28,339
未払法人税等	7,559	7,647
未払消費税等	-	6,819
預り金	42,798	45,051
賞与引当金	3,480	3,000
その他	31,020	49,006
流動負債合計	157,228	163,540
固定負債		
長期借入金	76,084	60,100
繰延税金負債	-	224
退職給付引当金	36,031	41,634
資産除去債務	155,038	158,138
再評価に係る繰延税金負債	2 708,963	2 708,963
固定負債合計	976,116	969,061
負債合計	1,133,345	1,132,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金	100,079	100,079
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,249,364	2,150,700
利益剰余金合計	2,249,364	2,150,700
自己株式	23,211	23,311
株主資本合計	2,764,993	2,863,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	410
土地再評価差額金	2 1,294,890	2 1,294,890
評価・換算差額等合計	1,294,340	1,295,300
新株予約権	58,491	76,703
純資産合計	4,117,824	4,235,560
負債純資産合計	5,251,169	5,368,162



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 240,666	1 264,084
売上原価	56,000	70,317
売上総利益	184,666	193,767
販売費及び一般管理費	1, 2 299,134	1, 2 269,669
営業損失( )	114,467	75,902
営業外収益		
受取利息	1 4,206	1 19,851
受取配当金	1,058	1,074
有価証券評価益	417	729
投資損失引当金戻入額	48,460	502,370
貸倒引当金戻入額	-	378,160
出向者負担金	1 26,372	1 33,960
その他	6,152	7,436
営業外収益合計	86,668	943,583
営業外費用		
支払利息	3,394	2,620
有価証券売却損	13	2
貸倒引当金繰入額	182,250	-
訴訟関連費用	22,148	13,688
その他	8,118	222
営業外費用合計	215,925	16,532
経常利益又は経常損失( )	243,725	851,148
特別利益		
新株予約権戻入益	-	104
特別利益合計	-	104
特別損失		
関係会社株式評価損	171,196	750,168
固定資産処分損	3 0	3 -
特別損失合計	171,196	750,168
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	414,921	101,083
法人税、住民税及び事業税	2,588	2,420
法人税等合計	2,588	2,420
当期純利益又は当期純損失( )	417,510	98,663

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	1,831,854	1,831,854
当期変動額						
当期純損失( )					417,510	417,510
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					417,510	417,510
当期末残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	2,249,364	2,249,364

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,202	3,182,512	651	1,294,890	1,294,238	15,593	4,492,343
当期変動額							
当期純損失( )		417,510					417,510
自己株式の取得	8	8					8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			101		101	42,898	42,999
当期変動額合計	8	417,519	101		101	42,898	374,519
当期末残高	23,211	2,764,993	549	1,294,890	1,294,340	58,491	4,117,824

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	2,249,364	2,249,364
当期変動額						
当期純利益					98,663	98,663
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					98,663	98,663
当期末残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	2,150,700	2,150,700

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,211	2,764,993	549	1,294,890	1,294,340	58,491	4,117,824
当期変動額							
当期純利益		98,663					98,663
自己株式の取得	100	100					100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			960		960	18,212	19,172
当期変動額合計	100	98,563	960		960	18,212	117,736
当期末残高	23,311	2,863,556	410	1,294,890	1,295,300	76,703	4,235,560

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法による算定)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場の一部の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(75,920千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収入金	599,190千円	592,715千円

- 2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	千円	3,332千円

- 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
	(株)ルーセント	3,340千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	240,666千円	264,084千円
事務委託費	24,000 "	32,775 "
受取利息	4,088 "	18,031 "
出向者負担金	26,372 "	33,960 "

## 2 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	37,989千円	30,504千円
給料	33,598 "	42,743 "
賞与手当	4,849 "	1,363 "
賞与引当金繰入額	3,480 "	3,000 "
法定福利費	11,172 "	11,258 "
退職給付費用	10,751 "	6,276 "
株式報酬費用	42,898 "	18,316 "
租税公課	15,589 "	12,730 "
減価償却費	930 "	67 "
株式事務手数料	9,895 "	9,440 "
雑費	77,652 "	70,905 "

## 3 固定資産処分損の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0千円	千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,541,265	3,497,907	1,956,641
計	1,541,265	3,497,907	1,956,641

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成25年3月31日
子会社株式	1,017,003
関連会社株式	759,441
計	1,776,444

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、当事業年度において子会社株式の減損を行い、関係会社株式評価損171,196千円を計上しております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,541,265	2,705,412	1,164,147
計	1,541,265	2,705,412	1,164,147

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成26年3月31日
子会社株式	266,834
関連会社株式	759,441
計	1,026,276

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、当事業年度において子会社株式の減損を行い、関係会社株式評価損750,168千円を計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

## (1)流動の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	5,580千円	5,161千円
貸倒引当金	224,736千円	205,028千円
賞与引当金	1,330千円	1,061千円
その他	8,430千円	8,084千円
繰延税金資産小計	240,078千円	219,335千円
評価性引当額	240,078千円	219,335千円
繰延税金資産合計	千円	千円

## (2)固定の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	883,332千円	752,273千円
退職給付引当金	12,748千円	14,728千円
投資有価証券評価損	190,312千円	190,286千円
減価償却	91,598千円	82,321千円
繰越欠損金	638,780千円	529,528千円
その他	691,274千円	779,758千円
繰延税金資産小計	2,508,045千円	2,348,896千円
評価性引当額	2,508,045千円	2,348,896千円
繰延税金資産合計	千円	千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	千円	224千円
土地再評価差額金	708,963千円	708,963千円
繰延税金負債合計	708,963千円	709,187千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
株式報酬費用		6.4%
評価性引当額の増減		160.1%
繰越欠損金の期限切れ		118.0%
住民税均等割		0.8%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については注記を省略しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	661,316			661,316	563,833	10,153	97,482
構築物	149,541			149,541	149,541		0
機械及び装置	216,398			216,398	215,810	207	588
工具、器具及び備品	21,604			21,604	21,470	67	134
土地	2,054,894			2,054,894			2,054,894
建設仮勘定							
有形固定資産計	3,103,756			3,103,756	950,655	10,428	2,153,101
無形固定資産							
その他	21,400			21,400	20,052		1,347
無形固定資産計	21,400			21,400	20,052		1,347

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,084,290	13,100		391,260	2,706,130
投資損失引当金	502,370			502,370	
賞与引当金	3,480	3,000	3,480		3,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権回収及び洗い替えによる戻入額であります。  
 2 投資損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.showa_holdings.co.jp/">http://www.showa_holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利  
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 平成26年6月27日付で、株主名簿管理人を以下のとおり変更いたします。なお、特別口座の口座管理機関は変更ありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出

第113期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

第113期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

事業年度 第112期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において貸倒引当金の見積りを変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。